

令和6年度 重点支援地方交付金実施事業検討シート【効果検証】

1 推奨事業メニュー

No.	事業名	概要 (①目的、②交付金充当経費、③核算根拠、④事業対象)	予算額 (単位:円)	交付金 充当額 (単位:円)	効果検証				担当関係等	備考
					検証状況	最終執行額 (単位:円)	成果指標 (可能な限り、定量的指標を記載)	地域住民への周知に 関する資料(備考書 き)		
1	ひがしまつしま商品券発行事業	①物価高騰により消費が減少したことを踏まえ、購買意欲の喚起、地域経済の活性化を図るため、3割増商品券を販売するもの。 ②3割増商品券に係る割増分経費及び事務費(20,000セット発行) 【内訳】販売価格10,000円、使用額面13,000円 販売セット数:20,000セット ③商品券印刷・販売・換金等に関する経費 ・割増分換金経費 3,000円×20,000セット=60,000千円 ・運営費補助 9,000千円 ④東松島市商工会	69,000,000	69,000,000	検証済	68,841,461	交付率100%及び換金率99.74%となり、市内経済の消費喚起が図られ、物価高騰等の影響を受けた地域経済の活性化が図られた。	・市HP ・市報 ・チラシ	商工観光課 商工振興・ 企業誘致係	事業者支援③ 【消費下支え等を通じた生活者支援】
2	介護施設・障がい者施設原油高騰対策事業	①昨今のエネルギー・食料品価格等の物価高騰によりに伴い、介護施設及び障害者施設等の増加する運営経費に対し、支援金による経済支援を行うことで、施設等利用者に対する安定的なサービス提供を図るもの。 ②対象施設(事業所)及び車両等に係る運営経費のうち、電気料金及びガソリン価格等の高騰分に相当する経費の一部 ③(電気)原油価格高騰の影響が出始めた令和3年1月分から12月分までと令和6年1月分から12月分までの電気料金の差額。 (ガソリン等)運送系及び訪問系の対象施設等のみ、前記電気料金の差額が上限額に達しない場合、令和6年1月から12月までに使用したガソリン等の総量に1.8当たり20円を加算。 (ア)介護老人福祉施設、介護老人保健施設、施設入所支援 900千円(上限額)×5施設=4,500千円 (イ)(ア)以外の入所系施設(事業所) 170千円(上限額)×40施設=6,800千円 (ウ)運送系及び訪問系等の施設(事業所) 50千円(上限額)×74施設=3,700千円 計 15,000千円 ④令和6年4月1日時点で介護又は障害福祉サービスを実施する施設(事業所)を有する事業者	15,000,000	15,000,000	検証済	7,295,303	昨今のエネルギー価格等の高騰により、深刻な影響を受けている介護・障害福祉サービス事業者の運営経費を直接的に支援した。これにより、経営基盤の安定化を図るとともに、物価高騰下においても施設利用者が継続して質の高いサービスを受けられる環境を維持することができた。	・市HP ・市報	福祉課高齢 介護係	事業者支援⑤ 【医療・介護・保健施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援】
3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得者支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により予想せず家計が急変したことにより収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯に対し給付するもの。 ②1世帯あたり3万円 ③住民税非課税世帯に対する給付額と同額の3万円×家計急変世帯50世帯=1,500千円 ④家計急変世帯	1,500,000	1,500,000	検証済	360,000	東松島市物価高騰対応重点支援給付金(非課税世帯3万円給付)※家計急変分12世帯(360,000円)。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた世帯の経済的負担の軽減に繋がった。	・市HP ・市広報 ・新聞広告	福祉課福祉 総務係	事業者支援① 【エネルギー・食料品価格高騰等の物価高騰に伴う低所得者支援】
4	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得者子育て支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により予想せず家計が急変したことにより収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯に対し給付するもの。 ②1世帯あたり2万円 ③住民税非課税世帯のうち18歳以下の子どもに対する給付額と同額の2万円×家計急変世帯の18歳以下の子ども10名=200千円 ④家計急変世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯	200,000	200,000	検証済	160,000	東松島市物価高騰対応重点支援給付金(低所得者の子育て世帯2万円給付)※家計急変分8人(160,000円)。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた世帯の経済的負担の軽減に繋がった。	・市HP ・市広報 ・新聞広告	福祉課福祉 総務係	事業者支援② 【エネルギー・食料品価格高騰等の物価高騰に伴う子育て世帯支援】
5	保育・教育施設物価高騰対策支援金	①コロナ禍後における食料品等物価及び電気、ガス、原油等エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の保育施設及び私立高校の負担軽減を図るもの。 ②市内公立保育所及び私立高校における給付額、私立保育施設における給付額及び電気・ガス・原油等エネルギー価格高騰に対する負担軽減支援金 ③総事業費 2,725千円 ■公立保育所 給付額 1カ所あたり140千円×7カ所=980千円 ■私立保育施設 ○保育所(3カ所) 給付額 1カ所あたり140千円×3カ所=420千円 エネルギー価格高騰支援 1カ所あたり250千円×3カ所=750千円 ○小規模保育施設(2カ所) 給付額 1カ所あたり35千円×2カ所=70千円 エネルギー価格高騰支援 1カ所あたり75千円×2カ所=150千円 ○企業主導型保育事業施設(1カ所) 給付額 1カ所あたり70千円×1カ所=70千円 エネルギー価格高騰支援 1カ所あたり75千円×1カ所=75千円 ■私立高校 給付額 1カ所あたり250千円×1カ所=250千円 エネルギー価格高騰支援 1カ所あたり400千円×1カ所=400千円 ④市内の公立保育所及び私立保育施設、私立高校 ●実施時期 始期:予算成立次第 終期:令和8年3月末 ※令和7年度中の実施完了を以てするもの	3,165,000	3,165,000	検証済	3,165,000	支給率100%。 価格が高騰している電気、ガス、原油及び食料品に対して助成することにより、価格高騰の影響を受けている各施設の運営費の負担軽減を図ることができ、児童・生徒の安全安心な保育及び学校運営の実施に寄与した。	対象事業者への案内 通知	子育て支援 課保育支援 係 復興政策課 企画調整・ 統計係	事業者支援⑤ 【医療・介護・保健施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援】
6	市民生活維持協力金支給事業(燃油高騰対策)	①社会インフラとしての役割が大きい運送事業者(道路貨物運送業、タクシー業、運転代行業を営む事業者)を事業支援するため、市民生活維持協力金(燃油高騰対策)を支給するもの。 ②事業全般に活用できる給付金を給付 ③1.運送業 13千円×525台=6,825千円 2.タクシー業 13千円×55台=715千円 3.運転代行業 13千円×5台=65千円 合計7,605千円 ④市内において道路貨物運送業、タクシー業、運転代行業を営む事業者	7,605,000	7,540,000	検証済	6,760,000	支給率100%、対象事業者45事業者520台となり、市内運送事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	・市HP ・市報 ・対象事業者へ案内	農商工観光 課商工振興・ 企業誘致係	事業者支援④ 【地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援】
7	一次産業燃油・資材等価格高騰対策事業	①原油や資材等の高騰による燃油や配合飼料等の生産経費の負担が増加し、経営状況が悪化している一次産業者に対して、事業継続を支援するため、市独自の支援金を支給するもの。 ②農水産業者 1)【施設園芸農業者】A重油、灯油、LP(プロパン)ガス 2)【水産業者】A重油、軽油、ガソリン 3)【土地利用型農業者】乾燥調製施設に使用する灯油等 4)【畜産業者】牛及び豚に給与する配合飼料 ③1)支援金 A重油、灯油 584,000L×3.5円≒2,044千円 LPガス 12,200m ³ ×3.5円≒43千円 2)支援金 A重油、軽油、ガソリン 1,685,714.28×3.5円≒5,900千円 3)支援金(灯油等) 94,300L×10円≒943千円 4)支援金(配合飼料) 850t×2千円≒1,700千円 計:10,630千円 ④施設園芸農業者、水産業者、土地利用型農業者(稲、麦、大豆)、畜産業者	10,630,000	10,269,000	検証済	8,180,638	①【施設園芸農業者】A重油、灯油、LP(プロパン)ガス ■支給件数/申請件数:25件/25件 ■支給金額:1,536,744円 ■支給率:100% ②【水産業者】A重油、軽油、ガソリン ■支給件数/申請件数:66件/72件 ■支給金額:5,017,865円 ■支給率:91.7% ③【土地利用型農業者】乾燥調製施設に使用する灯油等 ■支給件数/申請件数:37件/37件 ■支給金額:595,529円 ■支給率:100% ④【畜産業者】牛及び豚に給与する配合飼料 ■支給件数/申請件数:11件/11件 ■支給金額:1,030,500円 ■支給率:100%	・ホームページ ・広報紙	農林水産課 農業政策 係、農林水 産振興係	事業者支援⑥ 【農林水産業における物価高騰対策支援】
8	非課税世帯等灯油購入費助成事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている生活困窮世帯に対し、灯油代を緊急的に支援するもの。 ②灯油購入費助成金 ③④4,000円×対象世帯数3,900世帯=15,600千円 ④非課税世帯、家計急変世帯	15,600,000	15,600,000	検証済	14,044,000	非課税世帯等灯油購入費助成事業(家計急変分も含む)3,511世帯(14,044,000円)。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた世帯の経済的負担の軽減に繋がった。	・ホームページ ・広報紙	福祉課福祉 総務係	事業者支援① 【エネルギー・食料品価格高騰等の物価高騰に伴う低所得者支援】
	計	※交付限度額 98,792千円 (配分額同額)	122,700,000	122,274,000		108,806,402				

令和6年度 重点支援地方交付金実施事業検討シート【効果検証】

2 低所得支援枠

					効果検証					
No.	事業名	概要 (①目的、②交付金充当経費、③積算根拠、④事業対象)	予算額 (単位:円)	交付金 充当額	検証状況	最終執行額 (単位:円)	成果指標 (可能な限り、定量的指数を記載)	地域住民への周知に 関する資料(箇条書き)	提案 係等	備考
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(低所得者支援給付事業)	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 3,500世帯×70千円=245,000千円(R5~) 【事務費】合計7,000千円(R5~) ※R5配分額に対する追加充当分	15,625,000	15,265,000	検証済	13,930,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 3,518世帯(246,260,000円)。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた世帯の経済的負担の軽減に繋がった。	・市報 ・市HP ・新聞広告	福祉課福祉総務係	低所得世帯支援枠
	計		15,625,000	15,265,000		13,930,000				

令和6年度 重点支援地方交付金実施事業検討シート【効果検証】

2 低所得支援枠

No.	事業名	概要 (①目的、②交付金充当経費、③積算根拠、④事業対象)	予算額 (単位:円)	交付金 充当額	効果検証					
					検証状況	最終執行額 (単位:円)	成果指標 (可能な限り、定量的指数を記載)	地域住民への周知に 関する資料(箇条書き)	提案 係等	備考
1	低所得者及び 不足額給付事 業	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 3,850世帯×30千円=115,500千円 住民税非課税世帯のうち18歳以下の子どもに対する給付額 700人×20千円=14,000千円 【事務費】 会計年度任用職員報酬 300千円(報酬) 時間外勤務手当 300千円(職員手当等) 社会保険料 50千円(共済費) 共済組合負担金 50千円(共済費) 会計年度任用職員通勤費用弁償 10千円(旅費) 消耗品費 200千円(需用費) 印刷製本費 150千円(需用費) 通信運搬費 550千円(役務費) 広告料 260千円(役務費) 手数料 515千円(役務費) 給付システム改修業務委託 1,265千円(委託料) 事務機器借上料 150千円(使用料及び賃借料) 合計3,800千円	133,300	133,300	検証済	118,200,279	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 3,499世帯(104,970,000円)。 住民税非課税世帯のうち18歳以下の子どもに対する給付額 512人(10,240,000円) 事務費2,990,279円 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた世帯 の経済的負担の軽減に繋がった。	・市HP ・市広報 ・新聞広告	福祉課福祉 総務係	低所得世帯 支援枠
	計		133,300	133,300		118,200,279				